

2023年 3日で役員の基本を学ぶ

取締役・執行役員コース



日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

公開研修プログラム

オンライン
(ZOOM)
開催あり

(第143回12月ほか)

- 対象：取締役・執行役員（就任予定者も可）
- 定員：50名程度（東京会場） ■時間：2泊3日（18時間）
- 開催日（2泊3日）

- 第139回 2023年 2月15日(水)～17日(金) 相鉄グランドフレッサ東京ベイ有明
- 第140回 2023年 7月12日(水)～14日(金) 相鉄グランドフレッサ東京ベイ有明
- 第141回 2023年 9月13日(水)～15日(金) 相鉄グランドフレッサ東京ベイ有明
- 第142回 2023年11月15日(水)～17日(金) ハートンホテル東品川
- 第143回 2023年12月 6日(水)～ 8日(金) **オンライン開催のみ**
- 第144回 2024年 2月14日(水)～16日(金) 相鉄グランドフレッサ東京ベイ有明

＜福岡開催＞（九州生産性本部 共同開催／定員40名程度）

- 第7回 2023年 8月23日(水)～25日(金) 博多エクセルホテル東急

＜京都開催＞（関西生産性本部 共同開催／定員30名程度）

- 第9回 2023年10月25日(水)～27日(金) 京都東急ホテル

★新型コロナウイルス感染拡大状況の場合には、各回随時オンライン同時開催を検討してまいります。最新の状況はホームページをご参照ください。

開催趣旨

今、多くの日本企業にとって企業価値をいかに向上させるかが重要な課題になっております。本来、経営者は株主などの投資家の意向を受けて、経営を監視し、企業価値を向上させるのがその役割であり、新会社法施行のもと、その機能強化が強く求められております。こうした観点から本研修では、取締役・執行役員を対象にしてその役割・機能をふまえ、企業革新を推進する変革者としての育成を図ってまいります。趣旨ご高察の上、貴社の取締役・取締役候補者および執行役員をご派遣いただきますようお願い申し上げます。

目的・ねらい

1. 企業価値向上のための経営革新を図る構想力を持った変革者としての取締役・執行役員の育成。
2. 取締役・執行役員として必要な商法・会社法等の法的知識の習得。
3. 全社的視点での、キャッシュフローや税効果会計を含む財務・経営指標の理解と活用。
4. 取締役・執行役員としての行動指針・リーダーシップの明確化。
5. コーポレートガバナンス・コード【原則4-14. 取締役・監査役のトレーニング】への適応。

得られる成果

1. 戦略思考の概念理解と戦略策定・意思決定能力の質的向上。
2. 取締役・執行役員に必要な法務・財務的知識の効果的活用方法の把握。
3. 経済動向や企業環境の変化を踏まえた、経営革新への戦略視点の構築。
4. 取締役・思考役員としての自覚、覚悟の醸成。（従業員としての意識からの脱却）

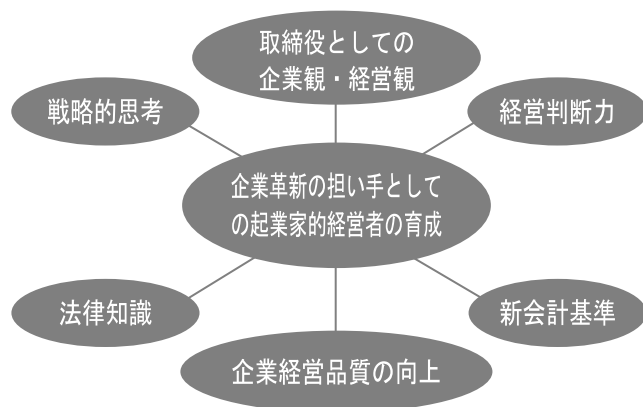
コースの特徴

1. トップ・リーダーとしての戦略的意思決定力の強化。
2. 各テーマに精通した経験豊かな講師陣による実践的指導。
3. 少人数のグループ討議によるワークショップや経験交流による異なった視点での相互学習と啓発。
4. ケース研究や演習など参加型の研修を通じた経営課題の実践的解決能力の学習。

経営者の出講

(過去実績)

クレディセゾン 代表取締役会長 **林野 宏** 氏
良品計画 元代表取締役会長 **松井 忠三** 氏
日本精工 元取締役代表執行役副社長 **町田 尚** 氏



プログラム構成

	第 1 日	第 2 日	第 3 日
09:00		3. 経営戦略(戦略視点と意思決定) ・経営戦略の構造 ・ロジックと意思決定 【ケース全体討議と講義】 早稲田大学ビジネススクール 教授 浅羽 茂 氏・他	6. これからの企業経営と取締役・執行役員への期待 【講義と経営者との討議】 ・経営者の方と参加者で討議し今後の経営について考察を深めます。
12:00	13時開始		12時終了
13:00	オリエンテーション 1. 取締役・執行役員としての法律知識 ・新会社法の概要 ・取締役・執行役員の法的違い ・取締役・執行役員の法的リスク ・委任と法令に基づく責任 ・【事例・判例研究】 アサミ経営法律事務所 代表弁護士 浅見隆行 氏 2. ワークショップ (経営戦略：ケーススタディ) アップル等ケース・グループ討議	4. 経営分析(会計)・財務戦略 (経営分析と財務・経営指標) ・財務諸表の構造・剰余金 ・キャッシュフロー分析・連結会計分析【講義と演習】 日本生産性本部 経営コンサルルタント 5. 企業倫理 ・経営倫理の概念とリスク ・トラブル事例と防止策 ・企業内展開の方法 【講義と演習】 企業行動研究センター 所長 菱山 隆二 氏・他	
19:00			
21:00	【経験交流】	【経験交流】	

プログラム内容

第1セッション：法務 経営者が企業・事業運営上、最低限知るべき法務知識と判例を概説。

- ①内容：役員として遭遇する法律全体像・法的責任の分離
 ②方法：講義・判例事例研究

- ・会社の構成（会社の分類・機関・株主総会・取締役会・株式の種類等）・取締役・執行役員の法的地位・法的義務・法的責任・法務から見たコンプライアンス・内部統制
- 【関係法規】会社法、商法、労働法、金融商品取引法、コンプライアンスと内部告発、内部統制、独占禁止法、インサイダー取引規制、IR、下請法等・事例研究

第2セッション：ワークショップ (参加者間のケース討議)

事業戦略や全社戦略に関するケースを分析してもらい、トップ・マネジメントとして如何なる意思決定をしていくことが望ましいか、企業が進むべき方向に関する重要な意思決定；戦略的意思決定の本質を考察します。
 ★戦略の策定と実行のプロセス ★経営者の役割・リーダーシップ ★競争戦略、等

第3セッション：経営戦略 経営戦略の概要・キー概念とその展開方法についてのケース学習による理解。

- ①内容：経営戦略とは何か、戦略フレーム、戦略的視点
 ②方法：講義とケース討議（企業戦略と競争戦略の2つのケースを使用）
- ・企業（全社）戦略：事業の定義（ドメイン）・多角化戦略・分化と統合（Make Or Buy）・SWOT分析・PPM・成長ベクトル
 - ・競争（事業）戦略：業界構造分析・競争の基本戦略（コストリーダーシップ・差別化・集中化）戦略ドライバー・バリューチェーン・ビジネスモデル

第4セッション：経営分析と財務戦略 財務の基本・経営分析の手法概説、財務諸表分析演習を通じ習得。

- ①内容：企業財務の基本・経営分析（理論と経営分析実務演習）
 ②方法：講義と演習 ★BS/PL評価 ★キャッシュフロー ★連結会計 ★経営指標活用（ROE/ROA/EVA/CFROI）

第5セッション：企業倫理 経営者に求められる企業倫理の基本と防止策、役員役割の理解。

- ①内容：・注目すべき最近の企業倫理の動向・企業倫理の仕組みの再確認
 ・防止策とケース学習による役員としての意思決定 <ケース：三菱自動車工業>
 ②方法：講義・事例討議 他社事例、演習 ★企業倫理の必要性 ★危機管理・不祥事リスク防止等

第6セッション：これからの企業経営と取締役への期待 (全体討議+講義)

「今後の経営に関して経営者として考えるべきテーマ・課題」についての参加者討議を行い、出講経営者の講義と全体討議により、取締役・執行役員に求められる行動指針を明確にします。
 ・議論テーマ例：「経営環境の変化の中で常に変革を行い、企業価値を向上させるにはどうしたらよいか」
 「企業価値の向上、イノベーション創出への経営者の役割と企業統治確立」等

主な講師陣紹介

(順不同・予定)

<第1セッション>法務

浅見 隆行 氏 アサミ法律事務所 代表弁護士

企業法務を専門とする気鋭の弁護士。債権債務整理、破産・再生手続、合併・提携、労働問題等で、多くの実績あり。

<第3セッション>経営戦略

浅羽 茂 氏 早稲田大学ビジネススクール 教授

企業の競争戦略、企業間の協力関係、企業行動の日本的特徴の分析、業界標準をめぐる企業間の競争・協力関係、日本の産業組織や同質の競争行動、JVなどの協力関係、日本市場への外資の参入がもたらす競争のインパクト、流通業の新しいビジネスシステム創造といった問題が専門。

<第4セッション>経営分析と財務戦略

加藤 篤士道 氏 日本生産性本部 主席経営コンサルタント/公認会計士

早稲田大学商学部卒業後、監査法人にて勤務。日本生産性本部経営コンサルタント養成講座を修了、本部経営コンサルタントとして、企業の診断指導、人材育成の任にあたる。

<第5セッション>企業倫理

菱山 隆二 氏 企業行動研究センター 所長

実務経験をもとに、経営倫理・企業行動のコンサルティングのほか、経営倫理実践研究センター講師、日本経営倫理学会企業行動部会幹事などを務める。多国籍企業の企業行動、社会的責任投資に関する論文、「投資家関係管理」(共訳、東洋経済新聞社)等の訳書がある。

<第6セッション>これからの企業経営と取締役への期待

松井 忠三 氏 良品計画 前代表取締役会長

西友ストア(現・西友)入社。92年良品計画へ。総務人事部長、無印良品事業部長を経て、2001年社長就任。前社長から引き継いだ業績が悪化した良品計画の改革を牽引し、V字回復を成し遂げた。徹底した顧客視点で、顧客の変化に応じたビジネスモデル転換を実践。無印良品は終わった”から奇跡の復活を遂げた同社のトップマネジメントの極意をお話しいたします。

主な派遣企業(実績)

アサガミ、ウシオ電機、オエノンホールディングス、オムロン、協和エクシオ、キッセイ薬品工業、共同印刷、協同飼料、コビシ電機、小松ゼノア、コマツソフト、サミット、三和コンピュータ、シスコシステムズ、ジェットコエンジニアリング、住友ゴム工業、セントラル石油瓦斯、第一貨物、第一法規出版、滝沢ハム、東洋インキ製造、帝人、トピー実業、ニイウス、日動火災海上保険、日新製糖、日製産業、日本コムシス、日本総合住生活、日本電子データム、日本電波工業、日本ユニシス、富士電機システムズ、二葉商事、ホーユウ、北陸電話工事、三井造船、明治製糖、明治安田生命、安田不動産、BCN、DTS、イトーキクレビオ、関電工、キャタラー、ジャックス、タカラ、ニッキ、日本水産、菱重コールドチェーン、日立ハイテクノロジー、ファンケル、ホンダエンジニアリング、マルエツ、ミツバ、宮地鐵工所、森精機製作所、横森製作所、岡村製作所、大真空、高千穂交易、三進工業、三和コンピュータ、住商オットー、小糸工業、第一実業、田中貴金属、東京アライドコーヒーロースターズ、日綜産業、日本電波工業、日本農薬、富士テクノサービス、埼玉りそな銀行、なとり、日本原子力発電、NTTドコモ、片岡物産、日本金属、フジ日本精糖ミツウロコ、日光ケミカルズ、荏原環境プラント、オートボックスセブン、オーテック、キッセイコムテック、協和エクシオ、クレハ運輸、新川、住友ナコマテリアルハンドリング、石油資源開発、高砂香料工業、東京水産ターミナル、豊田合成、ニチレイロジグループ本社、日産テクノ、日本製紙ケミカル、日立公共システムサービス、富士通エフ・アイ・ピー、細川洋行、三浦印刷、横河電子機器、三菱地所ビルマネジメント、ノーリツ、曙ブレーキ工業、大塚家具、かんぼ生命、ヤマキ、TDK、他多数。
(年間200社、250人以上)

参加者の評価

- ◆ 会社の進むべき方向、ステークホルダーとの関係、具体的な企業戦略の展開など、今後の自己改革に役立つ内容であった。
- ◆ 実践に裏付けられた講義は非常に興味深く、極めて示唆に富んでいた。
- ◆ 「取締役の財務」はとても良い内容で、大変参考になった。
- ◆ 「法務」について更に勉強するの必要を実感した。
- ◆ 単なる講話でなく「役に立つ」、「内容のある」講義が有益であった。
- ◆ 法務、財務の専門性の高い講義と、経営戦略のケース研究は大変参考になった。
- ◆ 異業種の同じ立場の方々と胸襟を開いた交流が有益であった。

オンライン参加について

23年12月開催は、ZOOMによるオンライン参加予定しています。コロナ状況により、会場参加とオンライン参加の併用も開催します。HPに開催案内掲示しますので、参照ください。

参加・申込要項

<対 象>取締役・執行役員（就任予定者も可）

<定 員>東京：50名程度 福岡：40名程度 京都：30名程度 オンライン：50名程度

<参加費>（税込）

通常料金 **198,000円(賛助会員) 220,000円(一般)**

3名以上同時一括申込割引価格 **187,000円(賛助会員) 209,000円(一般)**

※宿泊費・食事代別途（シングル・ルーム利用 [通学も可能です] /概算4.7万程度別途 [福岡、京都コースは若干金額が異なります]）

ウェブサイトから
お申込みください



生産性本部 取締役

検索

URL : <https://www.jpc-net.jp/seminar/detail/002312.html>



1. お申込みは、当財団ウェブサイトから必要事項をご記入のうえ、お申込みください。ご参加の受付は、先着順とし、定員になり次第締切らせていただきます。
2. 参加のご案内（参加証）および請求書は、開催1ヵ月前をめどにお送りいたします。
3. 参加費のお支払いは、コース開催前日までにお振込み願います。
（消費税10%を参加料に含めております。税率が変更された場合は、原則事業開始日の税率適用した消費税を含めた金額を特にご案内なく参加料といたしますので、ご了解ください）
4. お申込み後、ご参加できなくなった場合、開催日より8営業日前までに、事務局までご連絡ください。それを過ぎますとキャンセル料を申し受けます。詳細は事務局までお問い合わせください。
開催1か月前を目途に、事前課題として、①ケース資料、②参考図書・資料を送付します。送付後、キャンセルとなった場合、8営業日前であっても該当資料は実費ご請求申し上げますので、その旨ご了解ください。
5. 宿泊なしの通学も可能です。宿泊代は不要です。

■ 詳細お問い合わせ ■

日本生産性本部 コンサルティング部 経営開発センター 「取締役・執行役員コース」事務局
担当：猪岡・佐藤秋（研修内容関係）・松尾（申込・請求関係）

※当プログラムを活用した企業内（1社研修）も承り可能です。